

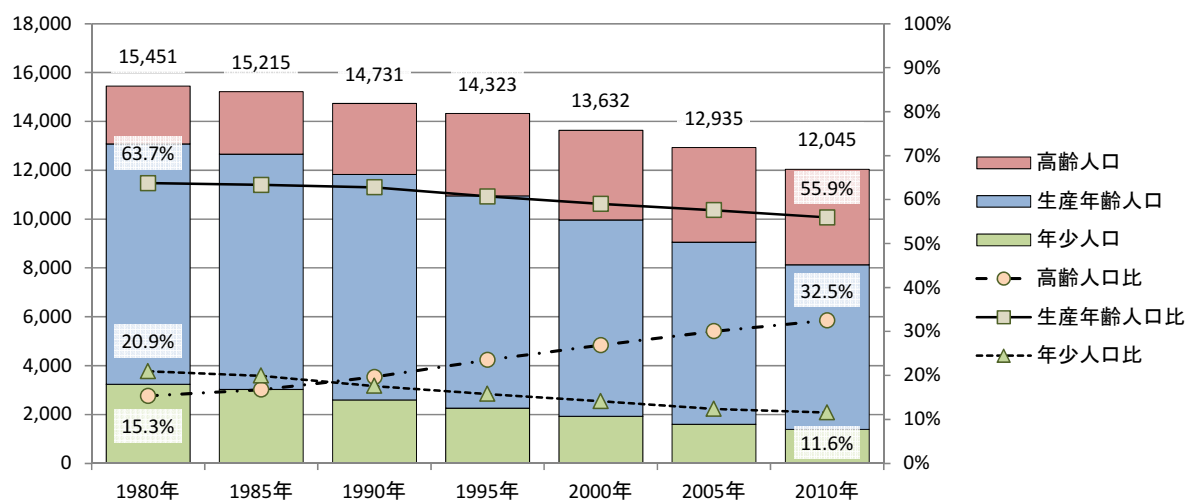
第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

八百津町の総人口は統計開始の1980年から減少しています。1980年から2010年までの30年間の5年ごとの減少率は平均▲3.67%で、その減少率は国勢調査のつど大きくなっています。1980年から1985年にかけての減少率は▲1.53%でしたが、2005年から2010年にかけての減少率は▲6.88%と、減少率が大きくなっています。1980年からの30年間を年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の63.7%から2010年の55.9%へ7.8ポイント低下、年少人口（0～14歳）は同じく20.9%から11.6%へ9.3ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は逆に15.3%から32.5%へ17.2ポイント上昇となっています。このように、八百津町の総人口は年々減少し、生産年齢人口及び年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化は今後一層本格化することを前提に考慮していく必要があります。

八百津町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）（人）



八百津町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	15,451	3,235	9,846	2,370	20.9%	63.7%	15.3%
1985年	15,215	3,027	9,637	2,551	19.9%	63.3%	16.8%
1990年	14,731	2,591	9,245	2,895	17.6%	62.8%	19.7%
1995年	14,323	2,261	8,693	3,369	15.8%	60.7%	23.5%
2000年	13,632	1,923	8,047	3,662	14.1%	59.0%	26.9%
2005年	12,935	1,600	7,448	3,887	12.4%	57.6%	30.1%
2010年	12,045	1,393	6,736	3,916	11.6%	55.9%	32.5%

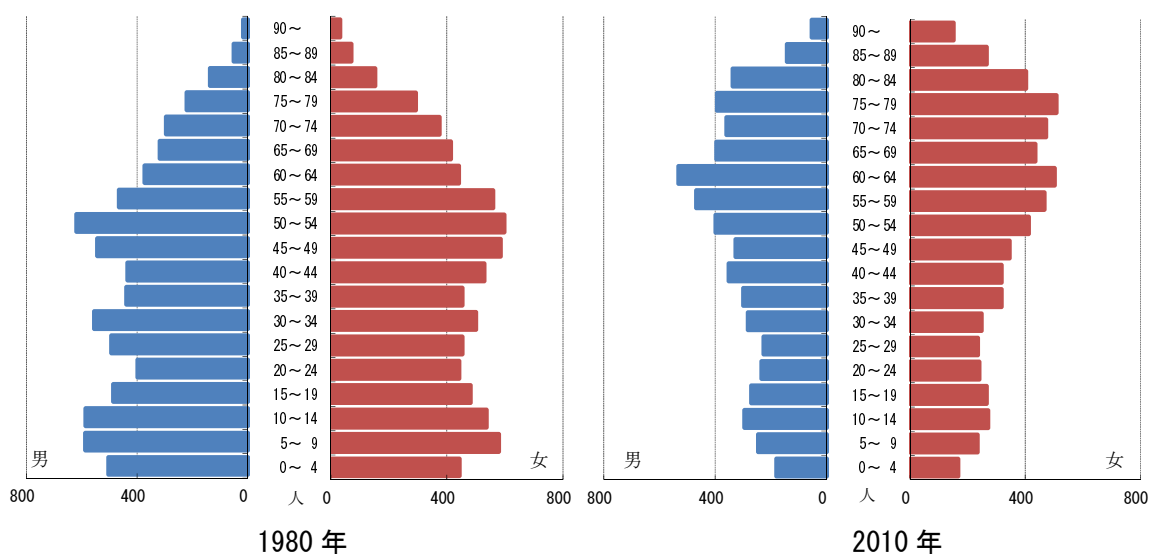
（出典：国勢調査）

(2) 人口構成の変遷

1980年及びその30年後に当たる2010年の八百津町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30～34歳で、その子世代（団塊ジュニア）も5～14歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊の世代が60～64歳となり、男性はすべての世代の中で最も多い年齢層、女性は2番目に多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

八百津町 性・年齢別人口構成の変遷



八百津町 性・年齢別人口構成の変遷

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～4	504	443	180	167
5～9	587	579	246	234
10～14	586	536	295	271
15～19	486	481	270	266
20～24	398	442	234	240
25～29	493	453	226	235
30～34	555	500	283	248
35～39	439	453	299	317
40～44	434	529	351	317
45～49	544	585	327	345
50～54	619	597	398	412
55～59	465	559	468	466
60～64	373	441	532	502
65～69	318	413	395	434
70～74	295	374	360	472
75～79	221	292	393	508
80～84	136	152	337	403
85～89	51	70	143	266
90～	17	31	54	151
総数	7,521	7,930	5,791	6,254

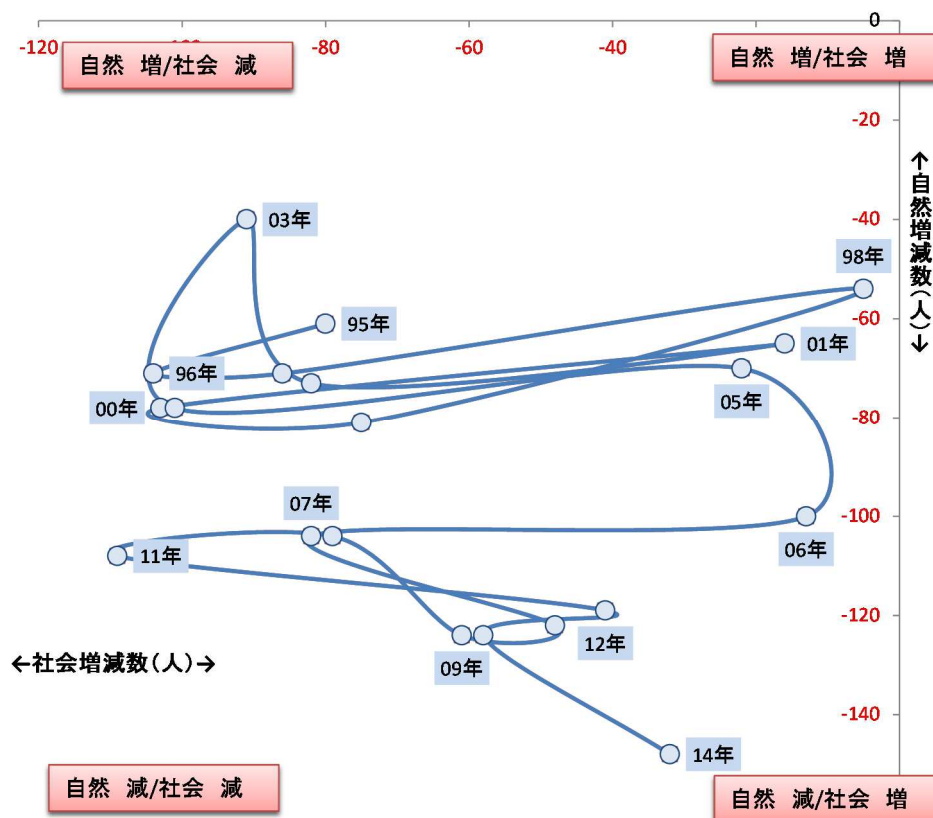
(出典：国勢調査)

(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1995年度以降、年間100人ほどから50人程度に減少してきました。他方、死亡数は、年間約130人から200人程度で推移しており、自然増減としては、年々減少が大きくなっています。

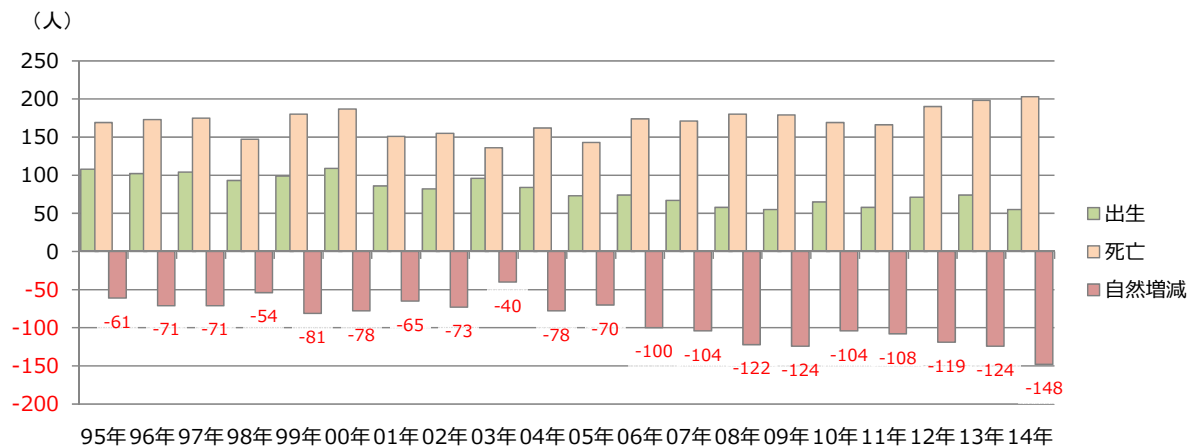
社会増減については1995年度以降、転入・転出ともに長期にわたって増減を繰り返してきましたが、その規模は年々減少傾向にあります。

八百津町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

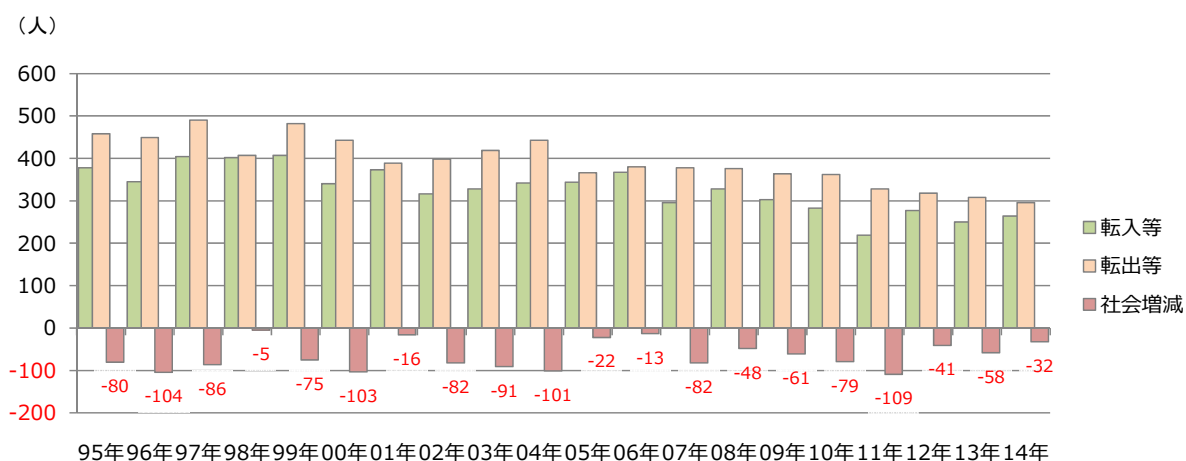


八百津町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



八百津町 出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
95年	108	169	-61	378	458	-80
96年	102	173	-71	345	449	-104
97年	104	175	-71	404	490	-86
98年	93	147	-54	402	407	-5
99年	99	180	-81	407	482	-75
00年	109	187	-78	340	443	-103
01年	86	151	-65	373	389	-16
02年	82	155	-73	316	398	-82
03年	96	136	-40	328	419	-91
04年	84	162	-78	342	443	-101
05年	73	143	-70	344	366	-22
06年	74	174	-100	367	380	-13
07年	67	171	-104	296	378	-82
08年	58	180	-122	328	376	-48
09年	55	179	-124	303	364	-61
10年	65	169	-104	283	362	-79
11年	58	166	-108	219	328	-109
12年	71	190	-119	277	318	-41
13年	74	198	-124	250	308	-58
14年	55	203	-148	264	296	-32

(住民基本台帳)

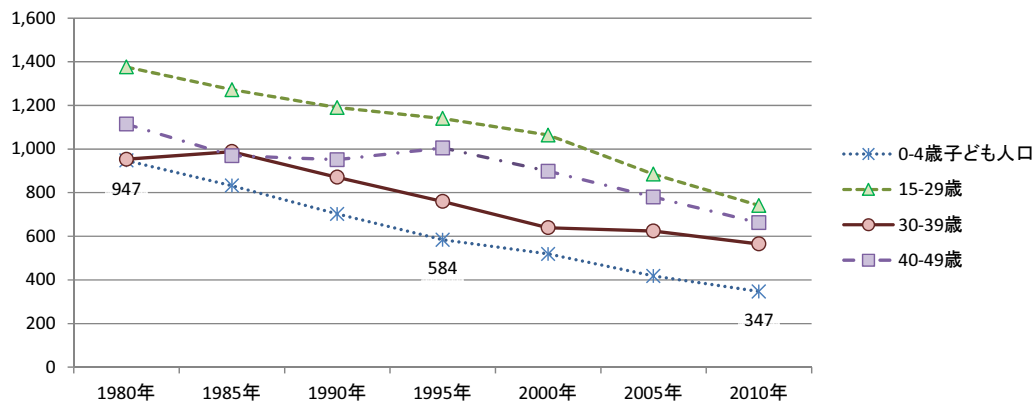
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

八百津町の0～4歳子ども人口は、1980年の947人から2010年の347人まで減少しています。同じ期間の15～49歳の女性人口も1980年の3,443人から減少が続いています。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.275から2010年の0.176へ減少しています。

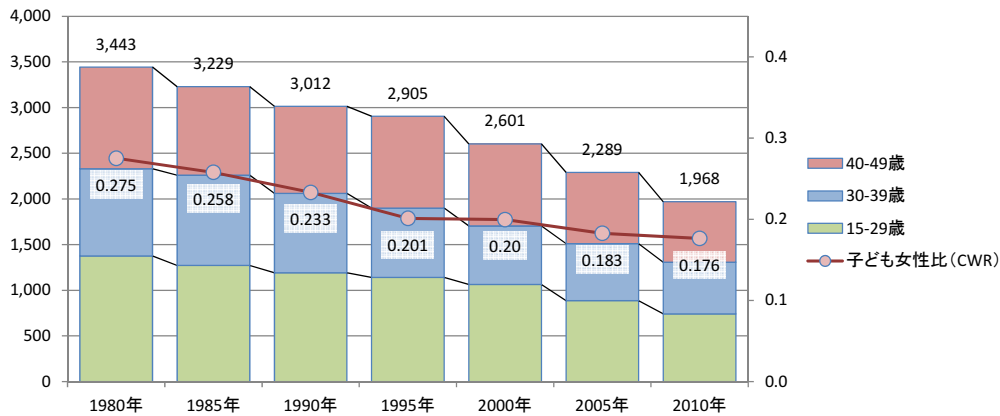
八百津町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



八百津町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

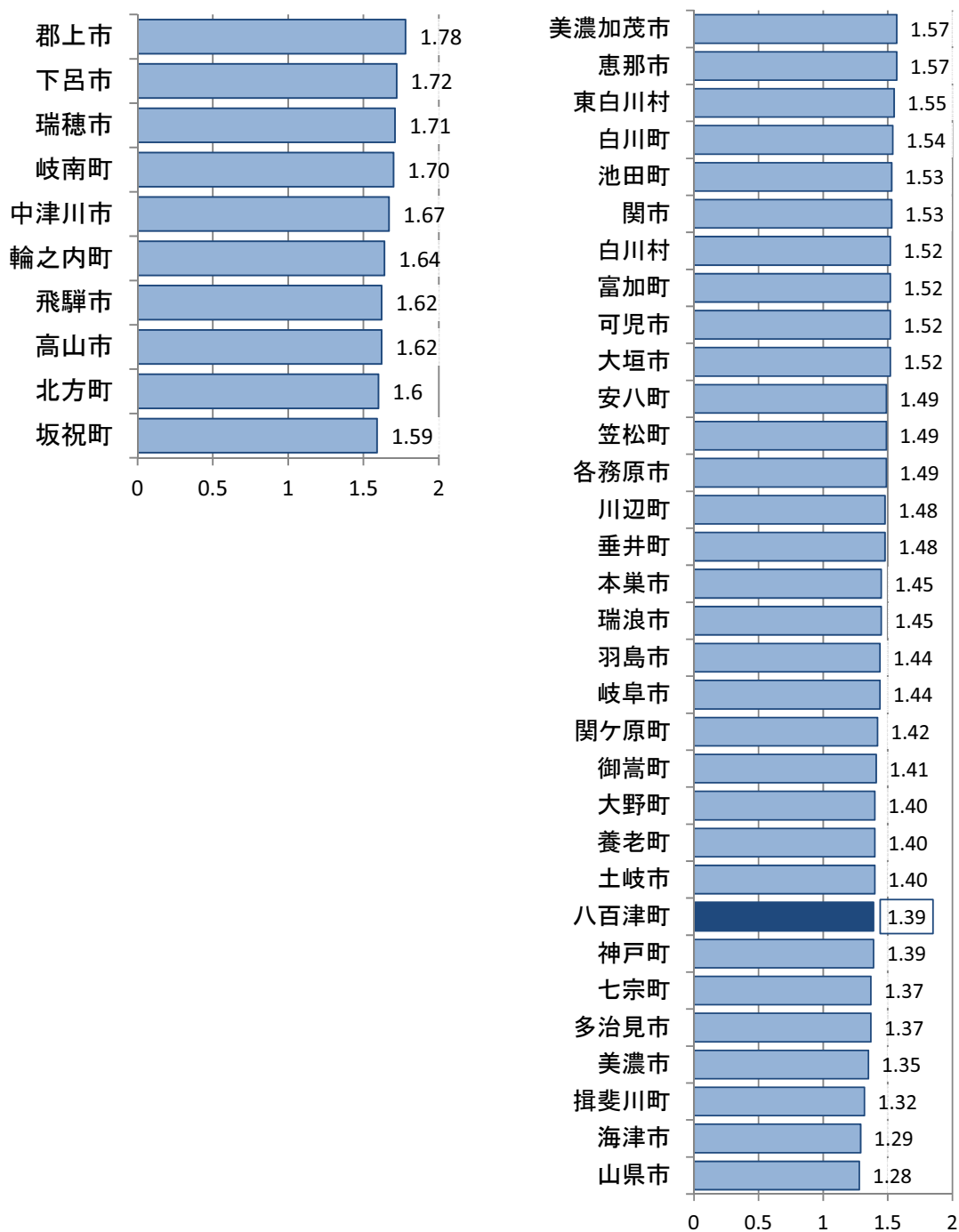
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	947	1,376	953	1,114	3,443	0.275
1985年	832	1,272	988	969	3,229	0.258
1990年	702	1,190	871	951	3,012	0.233
1995年	584	1,140	760	1,005	2,905	0.201
2000年	519	1,064	639	898	2,601	0.200
2005年	418	885	624	780	2,289	0.183
2010年	347	741	565	662	1,968	0.176

(出典：国勢調査)

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

八百津町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.39となっており、県内の42市町村において35番目の低さとなっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で、出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

八百津町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



(社人研推計資料より)

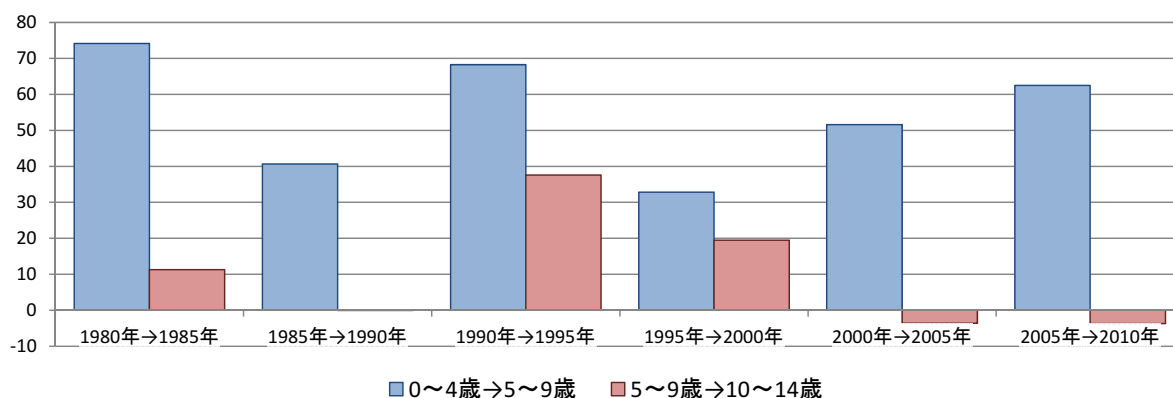
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2010年までの5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

八百津町 年齢層別純社会移動数の推移

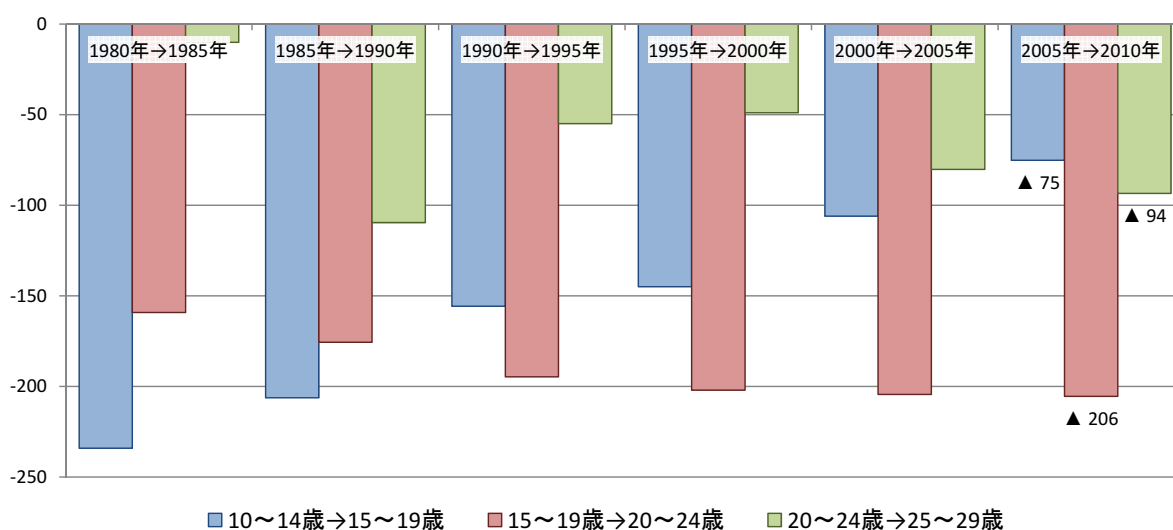
【年少期 0～9歳→5～14歳】 (人)

年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは就学前後の時期に子育てファミリーの転入が増えていることを示しているものと考えられますが、2000年以降、5～9歳→10～14歳が転出超過傾向になっています。



【社会的自立期 10～24歳→15～29歳】 (人)

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、八百津町では（期末年齢）15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者の転出が大きく上回り、20～24歳の転出傾向は年々大きくなっています。

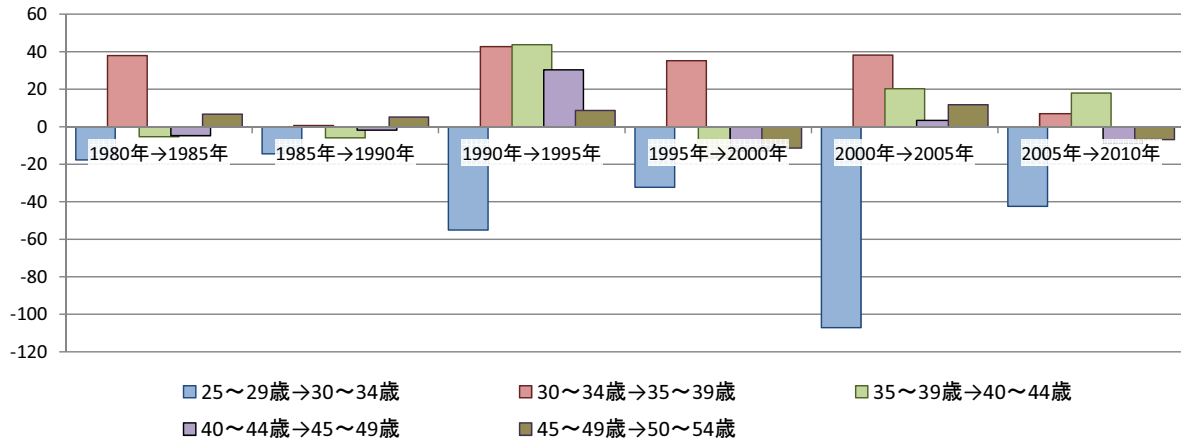


(社人研資料より)

【現役期 25～49 歳→30～54 歳】 (人)

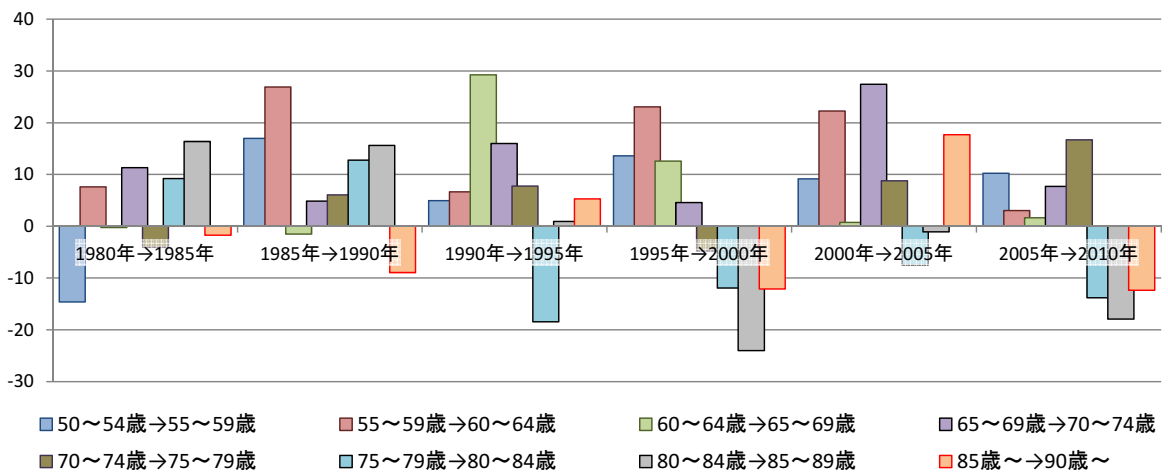
社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

1985年から2010年までの傾向は、バラつきはあるものの、2000年から2010年にかけて(期末年齢)30～34歳の転出が大きく上回る状況となりました。八百津町の将来を担う若者が町外へ流出している状況がうかがえます。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】 (人)

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく、年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。



(社人研資料より)

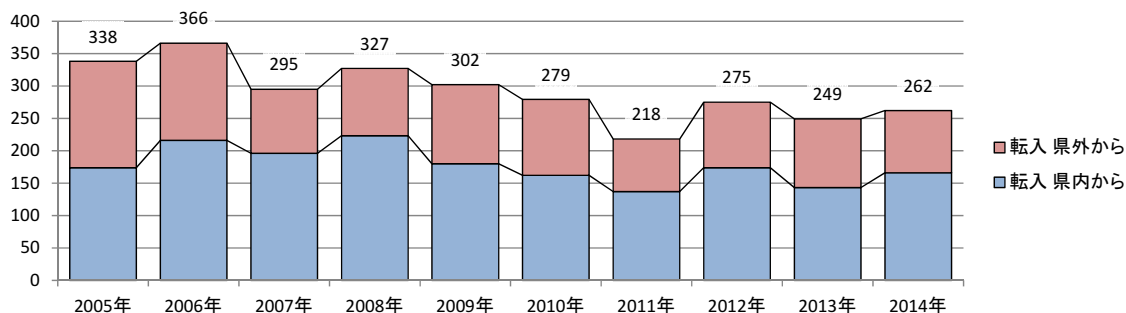
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

県内外別にみた人口移動の状況では、転入は2011年を底として回復傾向に転じています。

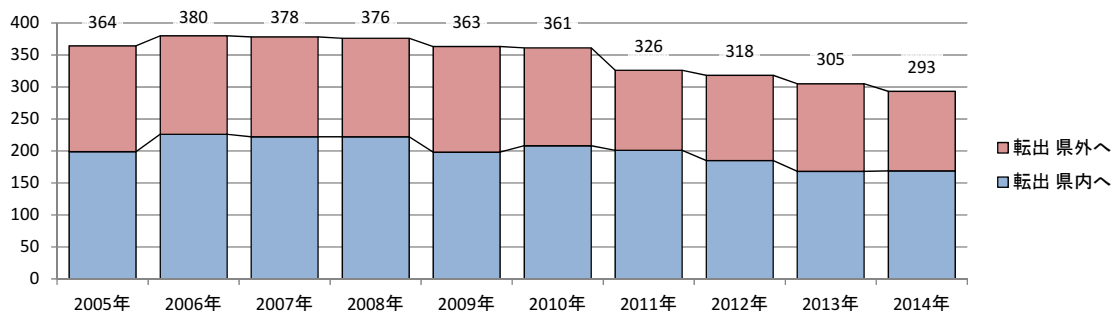
転出は、2011年を境に減少傾向が加速しました。純移動数としては、2012年以降減少の規模は小さくなっています。

八百津町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

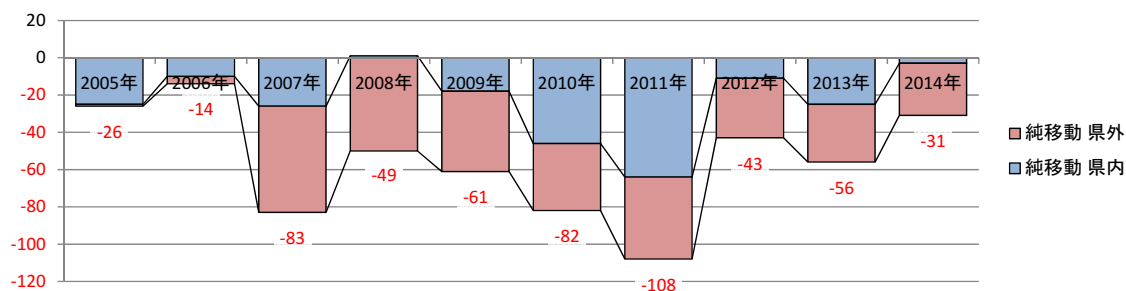
【転入数】 (人)



【転出数】 (人)



【純移動数】 (人)



八百津町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	174	164	338	199	165	364	-25	-1	-26
2006年	216	150	366	226	154	380	-10	-4	-14
2007年	196	99	295	222	156	378	-26	-57	-83
2008年	223	104	327	222	154	376	1	-50	-49
2009年	180	122	302	198	165	363	-18	-43	-61
2010年	162	117	279	208	153	361	-46	-36	-82
2011年	137	81	218	201	125	326	-64	-44	-108
2012年	174	101	275	185	133	318	-11	-32	-43
2013年	143	106	249	168	137	305	-25	-31	-56
2014年	166	96	262	169	124	293	-3	-28	-31

(出典：人口動態統計)

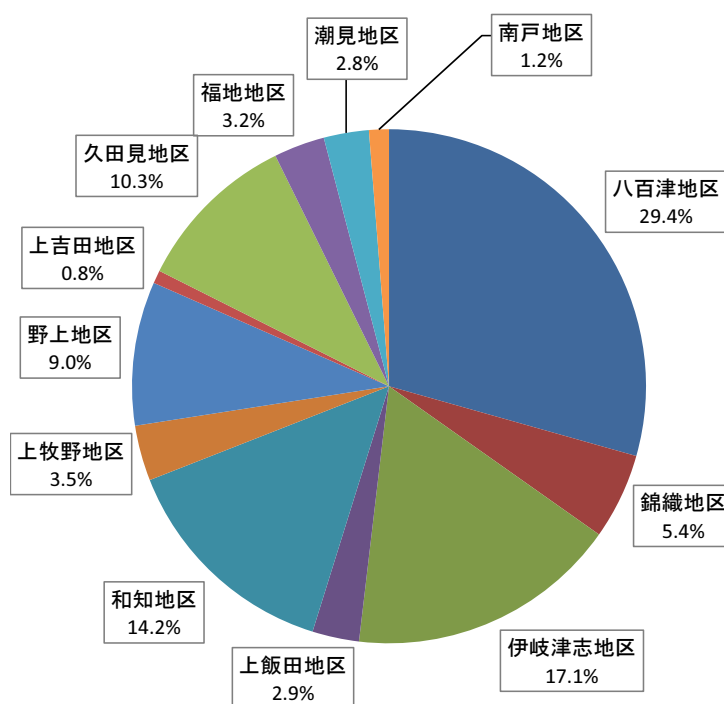
3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

八百津町について、12地区別にみた2015年1月1日現在の人口は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。八百津地区、伊岐津志地区、和知地区などが人口の集まる地区となっています。

八百津町の地区区分（12地区の人口構成比）

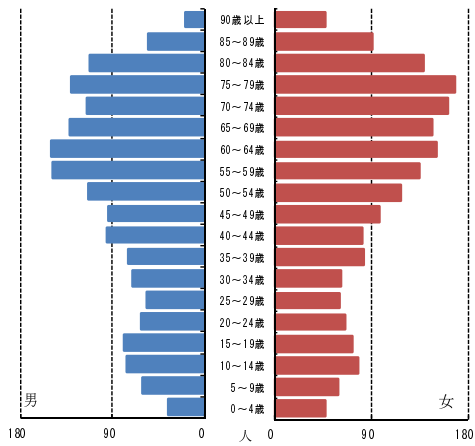
地区名
八百津地区
錦織地区
伊岐津志地区
上飯田地区
和知地区
上牧野地区
野上地区
上吉田地区
久田見地区
福地地区
潮見地区
南戸地区



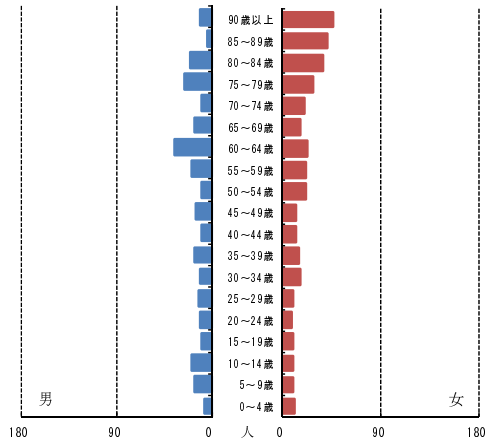
(出典：住民基本台帳)

八百津町 地区別にみた性・年齢別人口構成

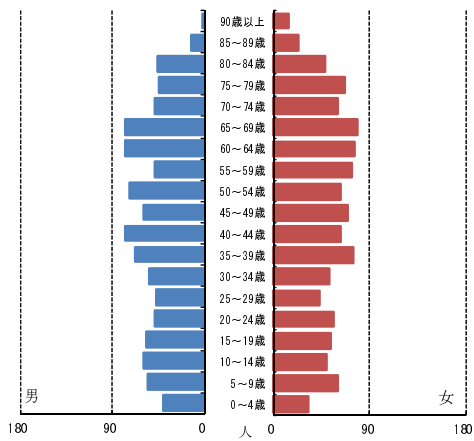
八百津地区



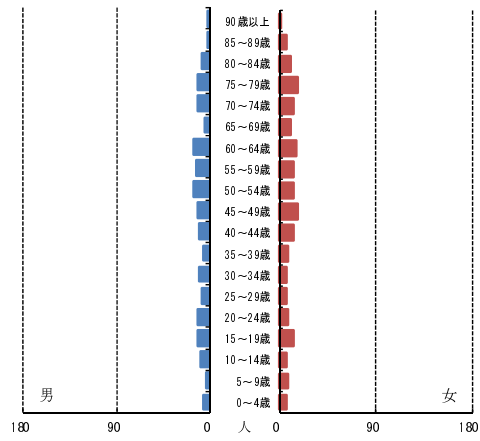
錦織地区



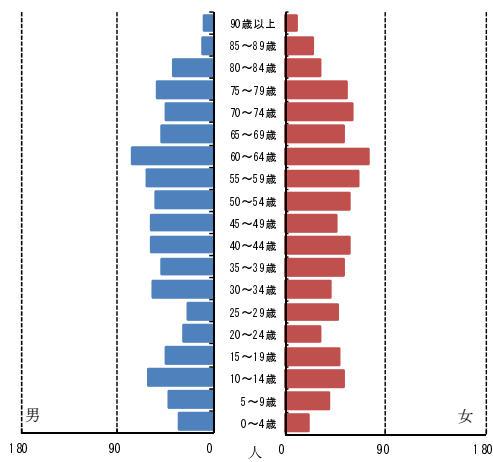
伊岐津志地区



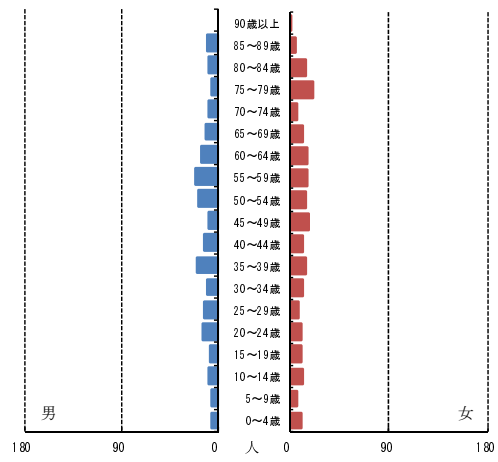
上飯田地区



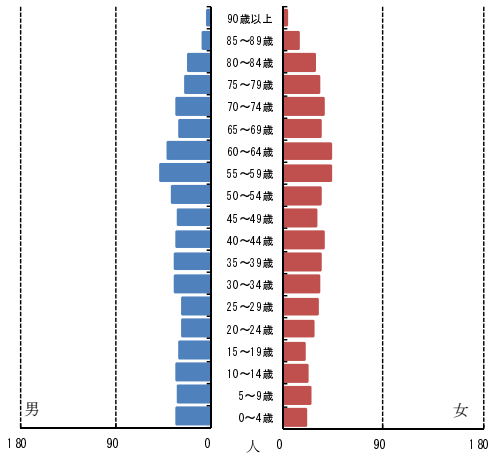
和知地区



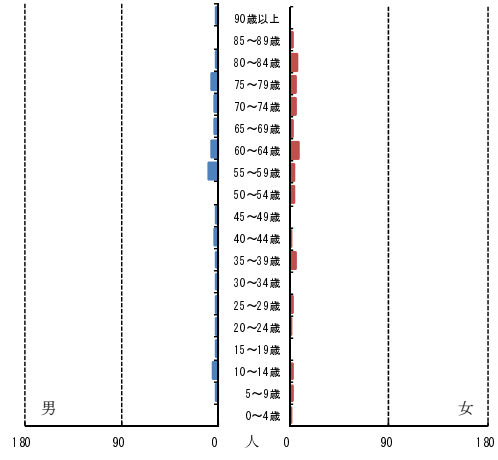
上牧野地区



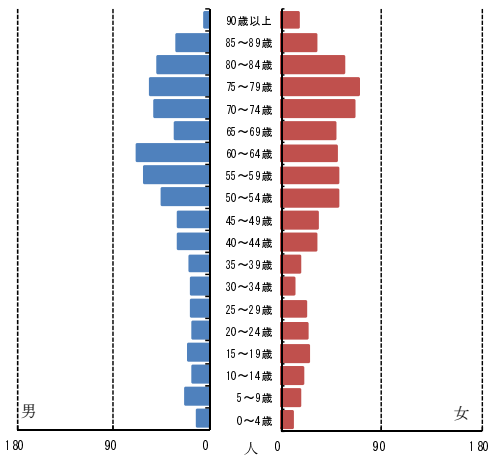
野上地区



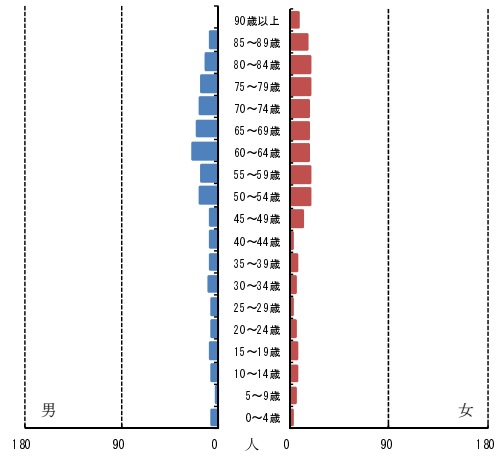
上吉田地区



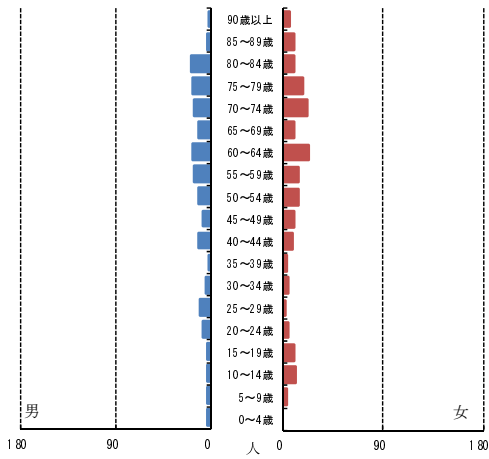
久田見地区



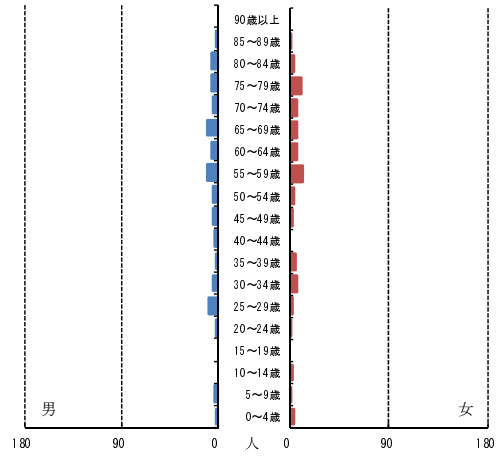
福地地区



潮見地区



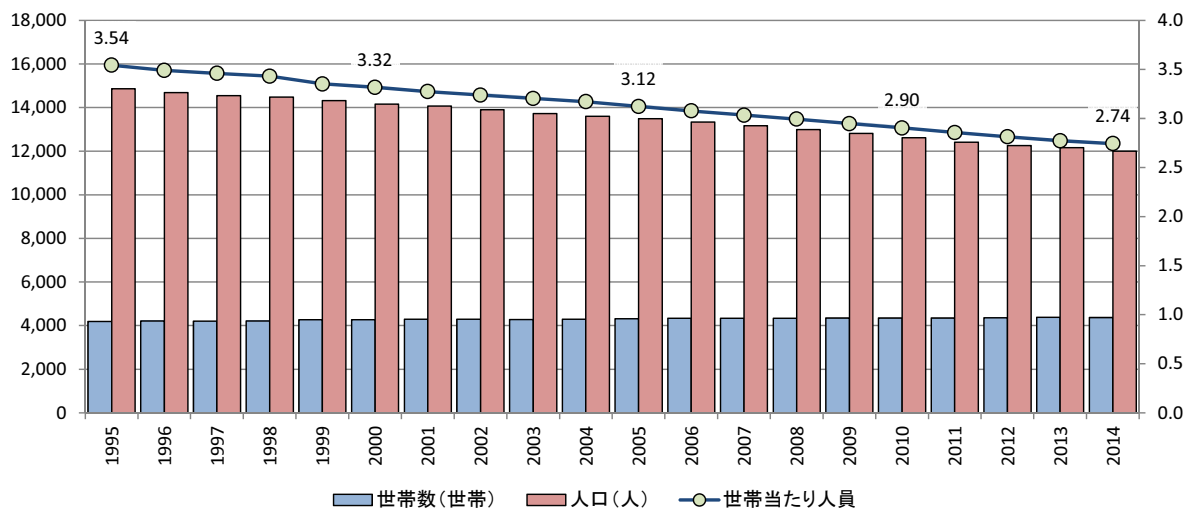
南戸地区



(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による八百津町の世帯数は、1995年の4,196世帯から2014年には4,374世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は3.54人から2.74人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

八百津町 世帯数の推移



八百津町 世帯数の推移

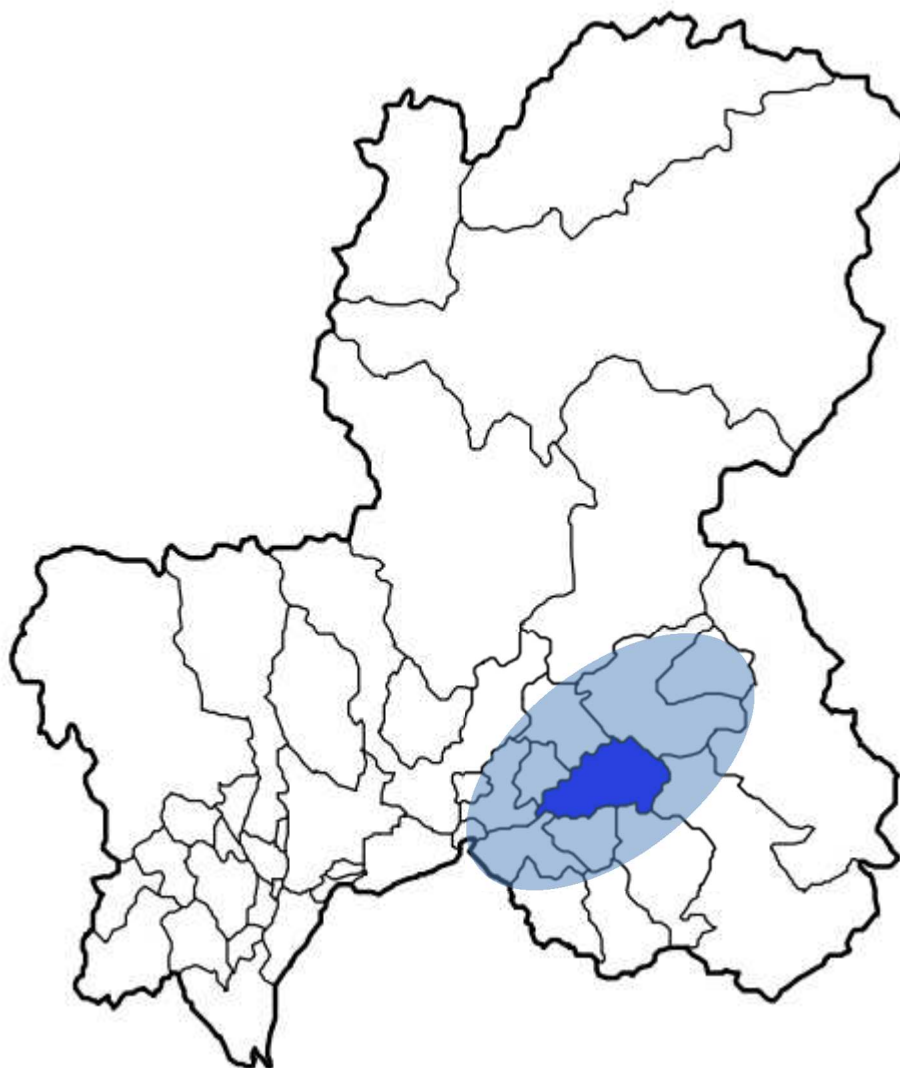
(各年12月末)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当 り人員
1995	4,196	14,867	3.54
1996	4,210	14,693	3.49
1997	4,203	14,539	3.46
1998	4,220	14,479	3.43
1999	4,274	14,326	3.35
2000	4,266	14,151	3.32
2001	4,295	14,062	3.27
2002	4,291	13,896	3.24
2003	4,281	13,718	3.20
2004	4,290	13,606	3.17
2005	4,319	13,487	3.12
2006	4,333	13,334	3.08
2007	4,342	13,174	3.03
2008	4,340	12,992	2.99
2009	4,346	12,810	2.95
2010	4,343	12,609	2.90
2011	4,344	12,410	2.86
2012	4,356	12,254	2.81
2013	4,384	12,157	2.77
2014	4,374	12,004	2.74

(住民基本台帳)

4. 八百津町を取り巻く周辺市町村人口推移について

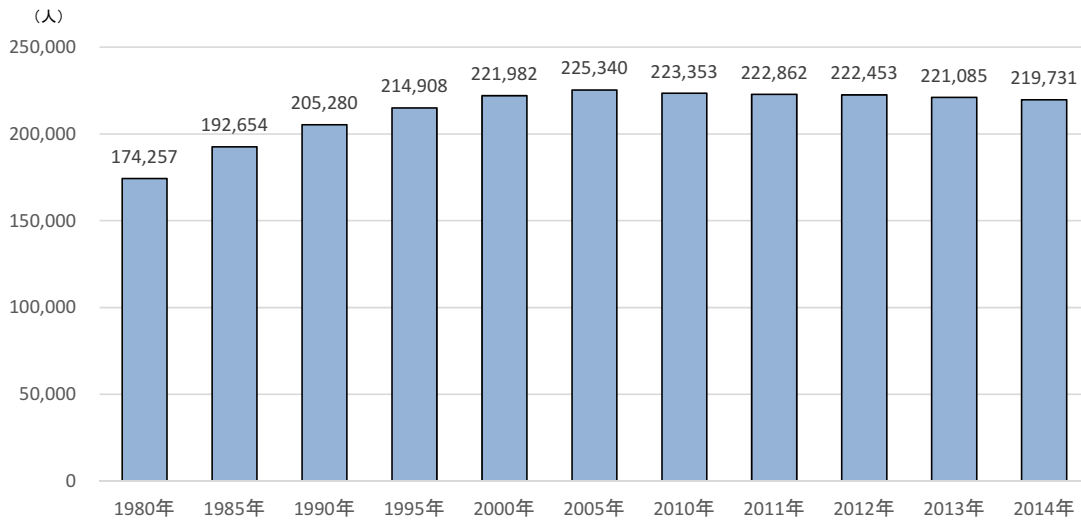
(1) 八百津町を中心とした市町村における商圏

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」可児郡「御嵩町」加茂郡「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」の10市町村人口データを分析し、地域の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

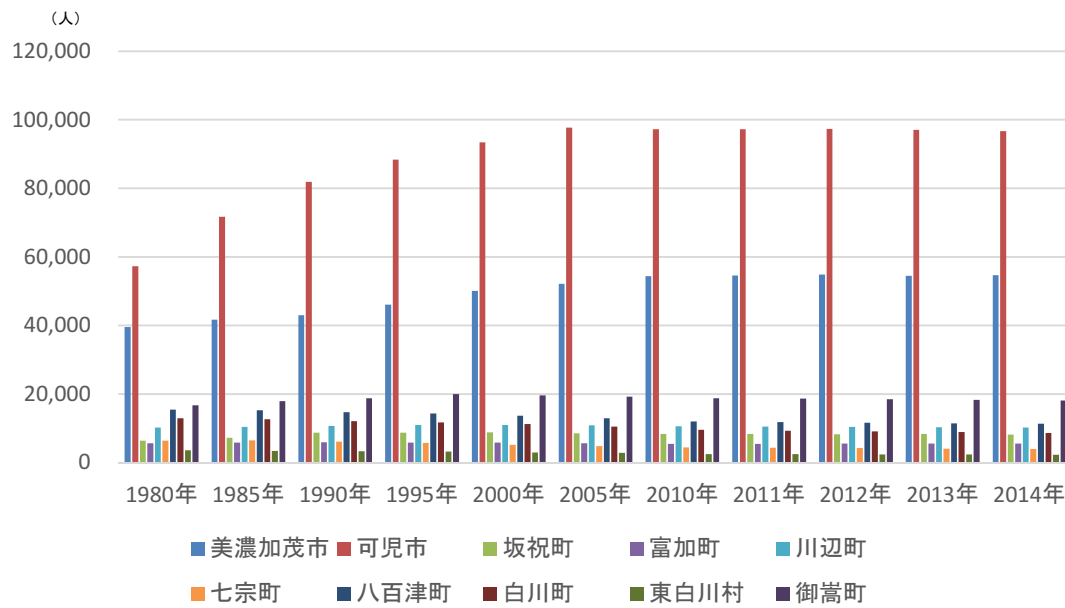


(2) 八百津町を中心とした市町村における商圈人口分析

周辺 10 市町村合計人口推移データ



周辺 10 市町村別人口推移データ



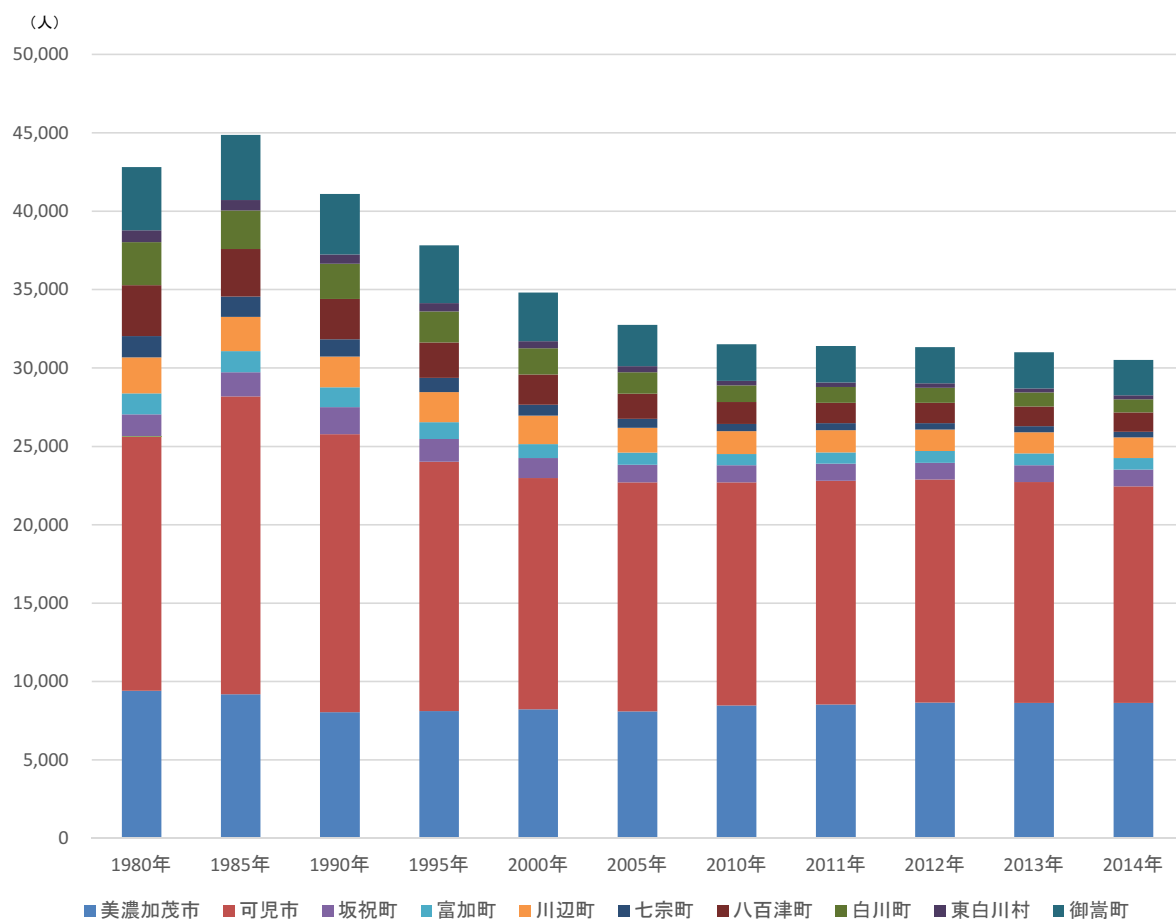
(単位：人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	39,531	41,698	43,009	46,065	50,063	52,133	54,346	54,575	54,892	54,523	54,683
可児市	57,290	71,678	81,902	88,372	93,437	97,678	97,228	97,228	97,322	97,103	96,668
坂祝町	6,366	7,277	8,722	8,740	8,853	8,552	8,320	8,384	8,295	8,341	8,225
富加町	5,635	5,816	5,898	5,853	5,835	5,710	5,516	5,494	5,539	5,570	5,539
川辺町	10,255	10,371	10,650	10,950	11,013	10,838	10,586	10,490	10,391	10,344	10,205
七宗町	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	4,350	4,240	4,119	4,002
八百津町	15,451	15,215	14,731	14,323	13,632	12,935	12,045	11,828	11,668	11,486	11,306
白川町	12,922	12,685	12,118	11,681	11,282	10,545	9,530	9,315	9,113	8,896	8,651
東白川村	3,578	3,422	3,323	3,196	2,980	2,854	2,514	2,470	2,435	2,362	2,298
御嵩町	16,794	17,965	18,830	19,980	19,653	19,225	18,784	18,728	18,558	18,341	18,154
周辺市町村計	174,257	192,654	205,280	214,908	221,982	225,340	223,353	222,862	222,453	221,085	219,731

出典：総務省「国勢調査」、県統計課「人口動態統計調査」(年報より)

3 区分別推移データ

周辺 10 市町村 年少人口 0～14 歳推移

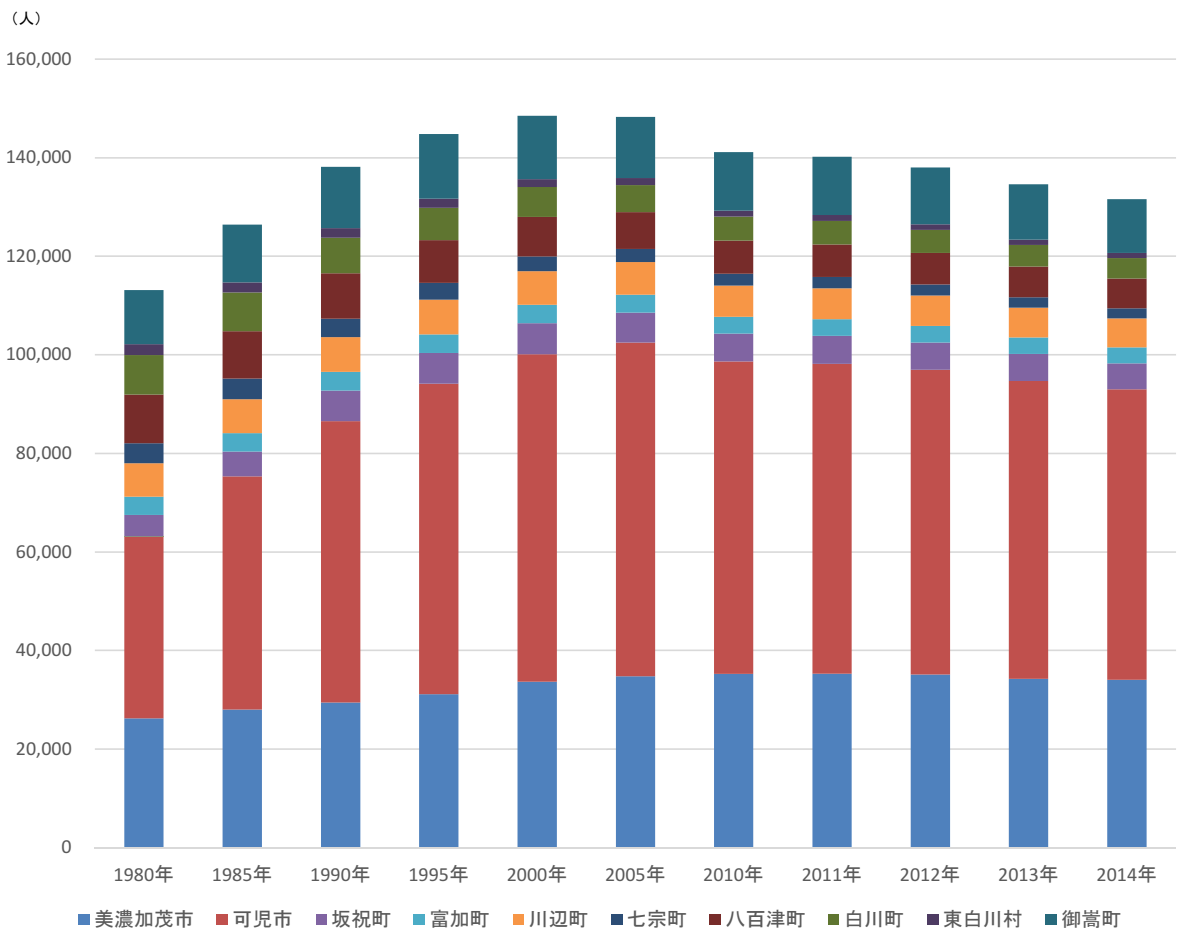


(単位：人)

	0～14歳										
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	9,414	9,182	8,047	8,113	8,225	8,091	8,468	8,545	8,653	8,641	8,632
可児市	16,226	19,012	17,736	15,903	14,759	14,604	14,240	14,263	14,239	14,075	13,810
坂祝町	1,396	1,525	1,720	1,447	1,272	1,134	1,091	1,089	1,053	1,080	1,073
富加町	1,340	1,350	1,258	1,082	897	762	721	724	756	760	746
川辺町	2,305	2,196	1,967	1,909	1,803	1,605	1,449	1,419	1,372	1,350	1,315
七宗町	1,357	1,300	1,091	904	702	562	459	433	406	382	359
八百津町	3,235	3,027	2,591	2,261	1,923	1,600	1,393	1,310	1,295	1,251	1,220
白川町	2,754	2,462	2,231	1,993	1,678	1,370	1,064	1,007	953	898	840
東白川村	758	659	600	525	443	394	294	286	291	269	261
御嵩町	4,032	4,144	3,864	3,684	3,113	2,634	2,347	2,323	2,314	2,293	2,255
合計	42,817	44,857	41,105	37,821	34,815	32,756	31,526	31,399	31,332	30,999	30,511

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 生産年齢人口 15～64 歳推移

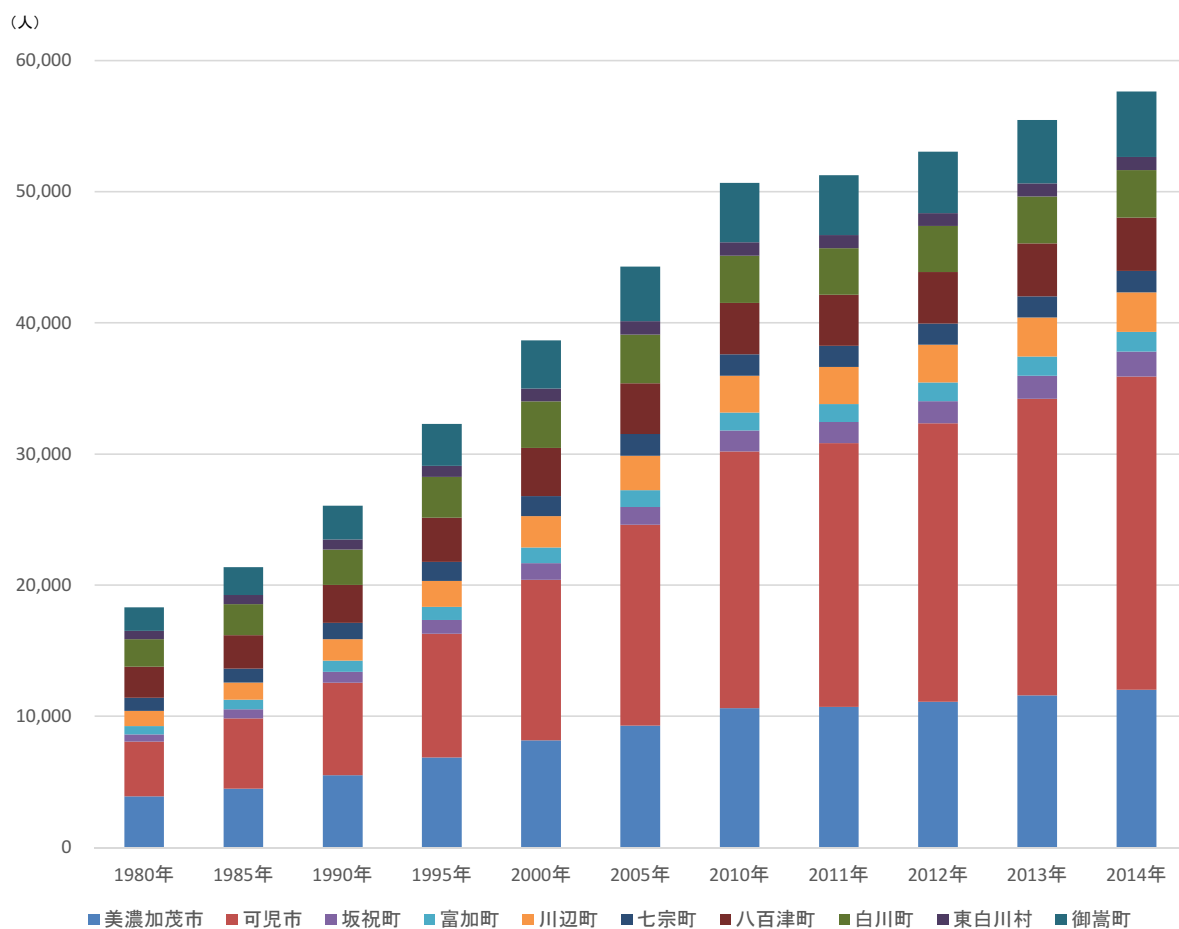


(単位：人)

	15～64歳										
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	26,231	28,036	29,461	31,095	33,657	34,740	35,257	35,302	35,129	34,279	34,029
可児市	36,879	47,300	57,115	63,045	66,443	67,776	63,414	62,869	61,848	60,422	58,966
坂祝町	4,429	5,054	6,152	6,228	6,332	6,060	5,631	5,672	5,546	5,490	5,259
富加町	3,655	3,746	3,783	3,776	3,718	3,656	3,433	3,399	3,359	3,344	3,280
川辺町	6,782	6,853	7,068	7,051	6,838	6,601	6,327	6,253	6,155	6,027	5,879
七宗町	4,084	4,176	3,754	3,401	2,987	2,671	2,388	2,308	2,215	2,116	2,019
八百津町	9,846	9,637	9,245	8,693	8,047	7,448	6,736	6,623	6,440	6,208	6,014
白川町	8,068	7,849	7,196	6,580	6,047	5,478	4,851	4,745	4,644	4,419	4,184
東白川村	2,184	2,069	1,949	1,816	1,562	1,439	1,212	1,186	1,161	1,099	1,045
御嵩町	10,976	11,719	12,400	13,113	12,878	12,432	11,893	11,840	11,563	11,215	10,890
合計	113,134	126,439	138,123	144,798	148,509	148,301	141,142	140,197	138,060	134,619	131,565

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 高齢人口 65 歳以上推移

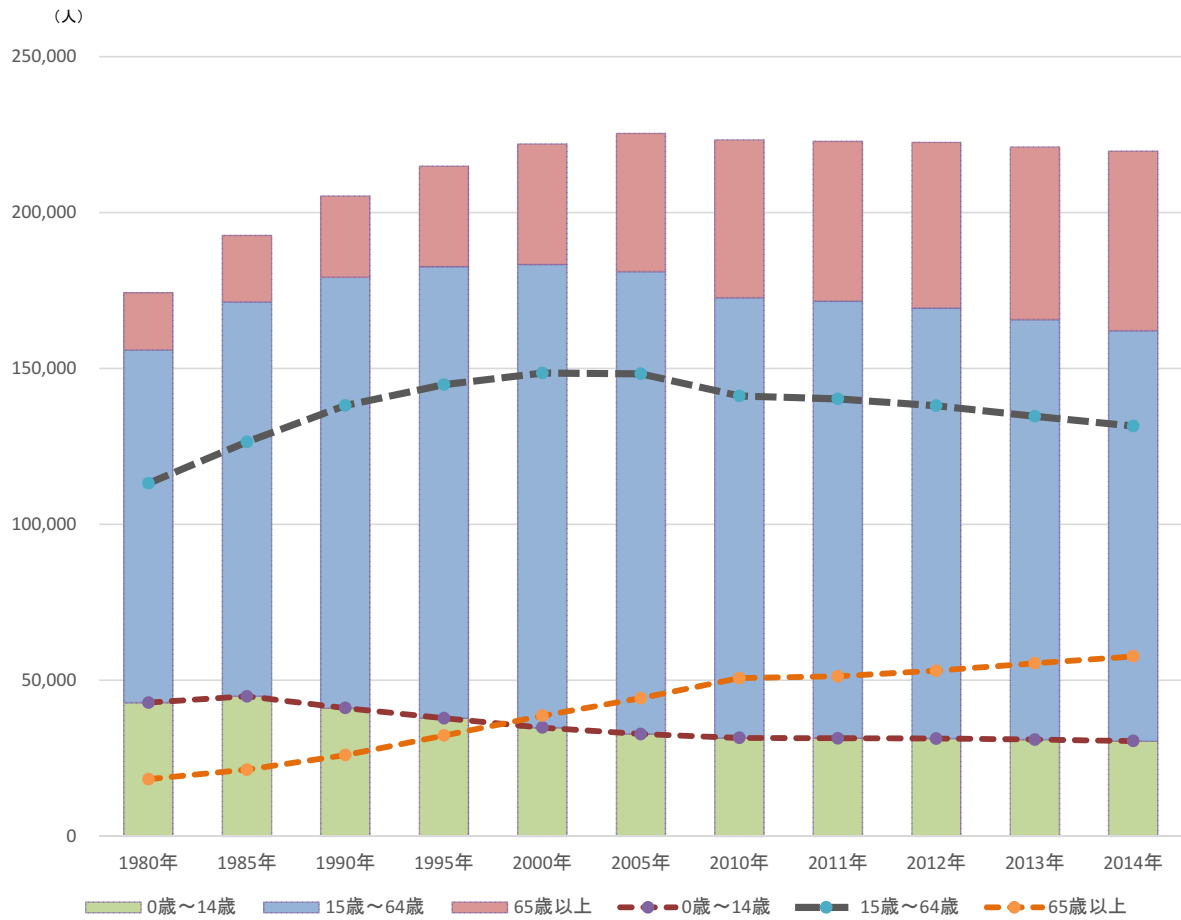


(単位：人)

	65歳以上										
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	3,886	4,480	5,501	6,857	8,181	9,302	10,621	10,728	11,110	11,603	12,022
可児市	4,185	5,366	7,051	9,424	12,235	15,298	19,574	20,096	21,235	22,606	23,892
坂祝町	541	698	850	1,065	1,249	1,358	1,598	1,623	1,696	1,771	1,893
富加町	640	720	857	995	1,220	1,292	1,362	1,371	1,424	1,466	1,513
川辺町	1,168	1,322	1,615	1,990	2,372	2,632	2,810	2,818	2,864	2,967	3,011
七宗町	994	1,051	1,252	1,443	1,545	1,637	1,637	1,609	1,619	1,621	1,624
八百津町	2,370	2,551	2,895	3,369	3,662	3,887	3,916	3,895	3,933	4,027	4,072
白川町	2,100	2,374	2,691	3,108	3,557	3,697	3,615	3,563	3,516	3,579	3,627
東白川村	636	694	774	855	975	1,021	1,008	998	983	994	992
御嵩町	1,786	2,102	2,566	3,183	3,662	4,159	4,544	4,565	4,681	4,833	5,009
合計	18,306	21,358	26,052	32,289	38,658	44,283	50,685	51,266	53,061	55,467	57,655

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村合計 3 区分別総人口と推移



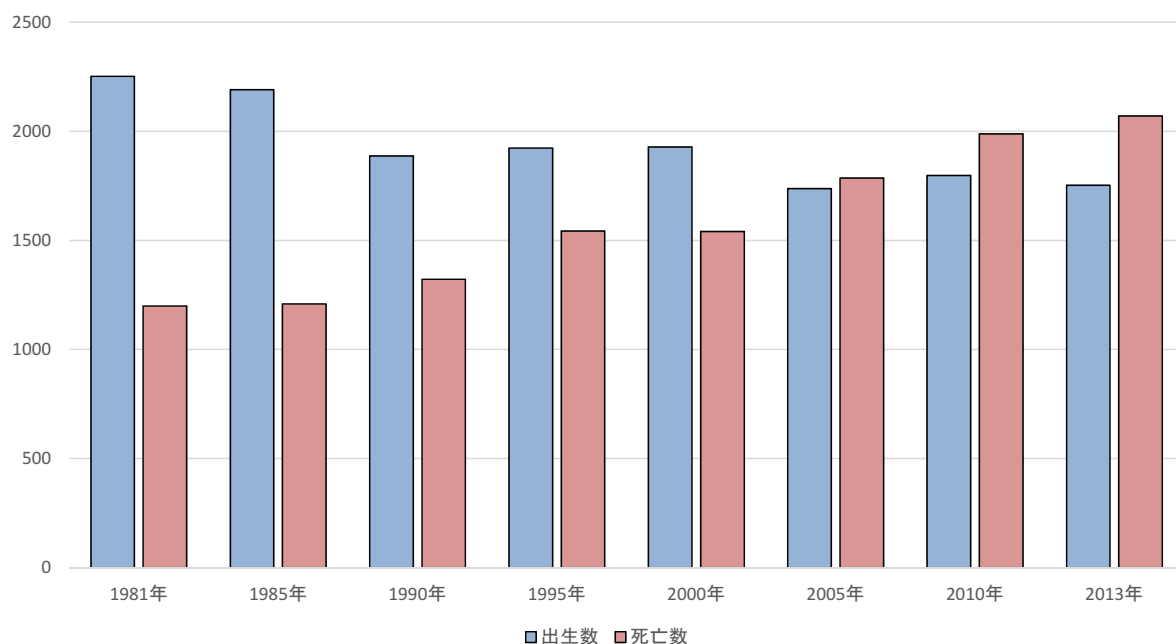
(単位：人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0歳～14歳	42,817	44,857	41,105	37,821	34,815	32,756	31,526	31,399	31,332	30,999	30,511
15歳～64歳	113,134	126,439	138,123	144,798	148,509	148,301	141,142	140,197	138,060	134,619	131,565
65歳以上	18,306	21,358	26,052	32,289	38,658	44,283	50,685	51,266	53,061	55,467	57,655

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 自然増減推移

(人)



出生数

(単位：人)

	1981年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
美濃加茂市	506	536	450	517	479	438	494	494
可児市	824	773	717	804	879	846	833	793
坂祝町	73	78	82	52	75	62	52	78
富加町	70	83	61	42	34	26	48	44
川辺町	138	106	94	95	100	70	79	80
七宗町	83	63	53	40	35	27	29	18
八百津町	167	156	124	107	87	58	66	64
白川町	143	148	113	85	74	61	52	32
東白川村	28	44	34	26	19	14	17	11
御嵩町	219	203	159	155	146	135	127	138
出生数計	2,251	2,190	1,887	1,923	1,928	1,737	1,797	1,752

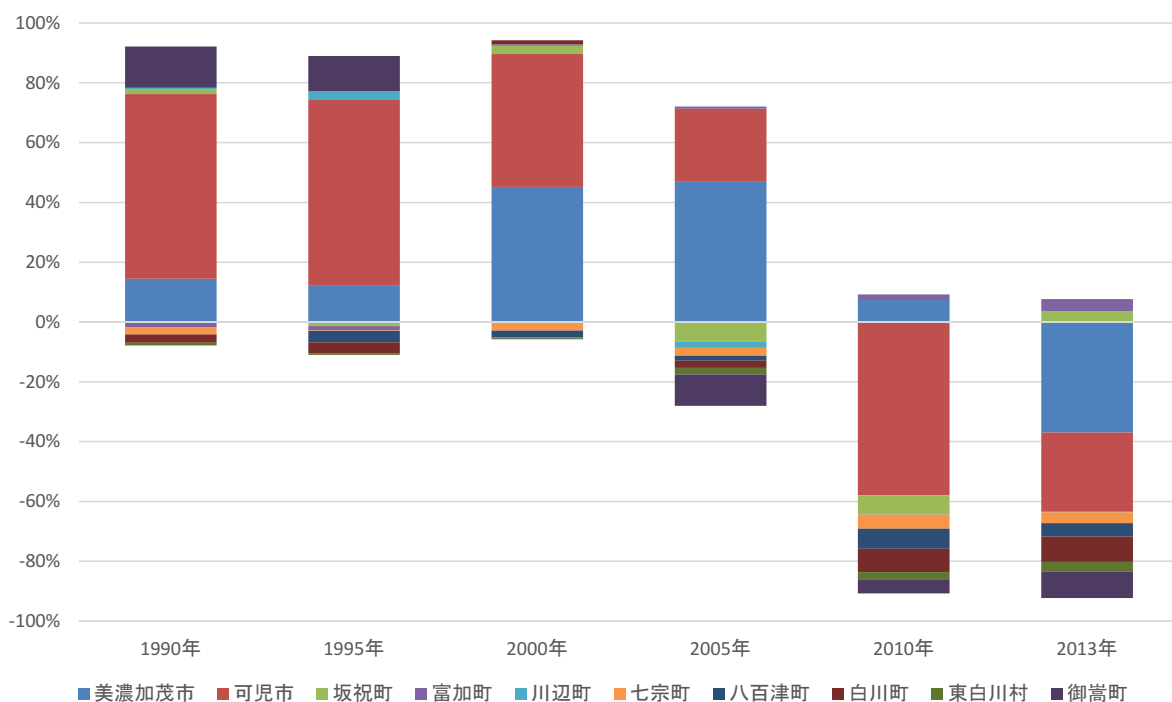
死亡数

(単位：人)

	1981年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
美濃加茂市	267	244	269	323	346	387	422	434
可児市	243	337	377	436	499	607	686	727
坂祝町	39	28	60	58	64	78	63	76
富加町	44	36	33	48	31	50	61	54
川辺町	91	86	64	84	103	112	116	118
七宗町	61	57	66	90	55	56	79	87
八百津町	177	147	161	178	153	153	173	193
白川町	112	113	124	127	123	144	170	126
東白川村	39	35	34	43	35	42	31	41
御嵩町	127	126	134	156	132	156	187	214
死亡数計	1,200	1,209	1,322	1,543	1,541	1,785	1,988	2,070

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 社会増減推移



転入転出差（転入者数－転出者数）の推移

単位：人

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
美濃加茂市	447	298	1,157	658	87	-476
可児市	1,909	1,523	1,134	338	-692	-341
坂祝町	44	-34	73	-92	-72	46
富加町	-53	-34	12	10	23	53
川辺町	20	70	-9	-29	-5	-2
七宗町	-76	-5	-64	-37	-58	-47
八百津町	9	-93	-58	-22	-79	-58
白川町	-85	-89	33	-35	-93	-108
東白川村	-28	-15	-13	-30	-29	-43
御嵩町	420	291	-5	-146	-57	-113
転入転出差計	2,607	1,912	2,260	615	-975	-1,089

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

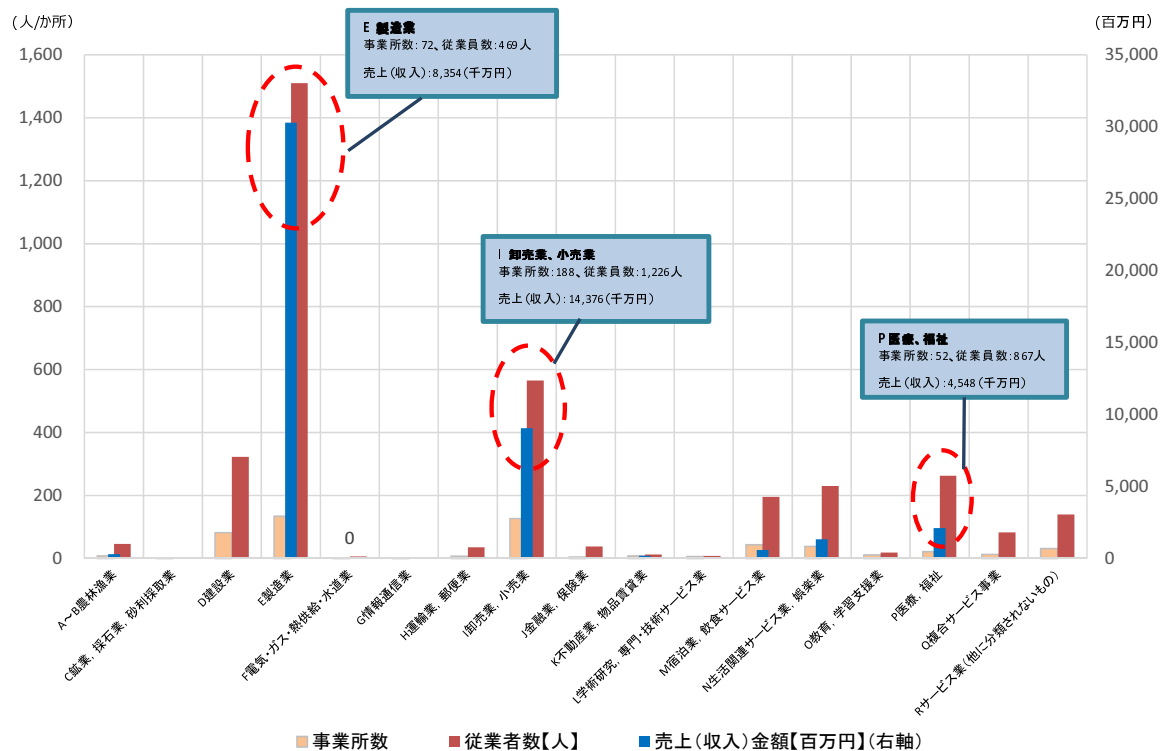
注：前年の10月～当該年9月までの1年間の移動（外国人を含む）

5. 地域経済の特性

(1) 八百津町の産業の現状

八百津町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」が続く形になっています。

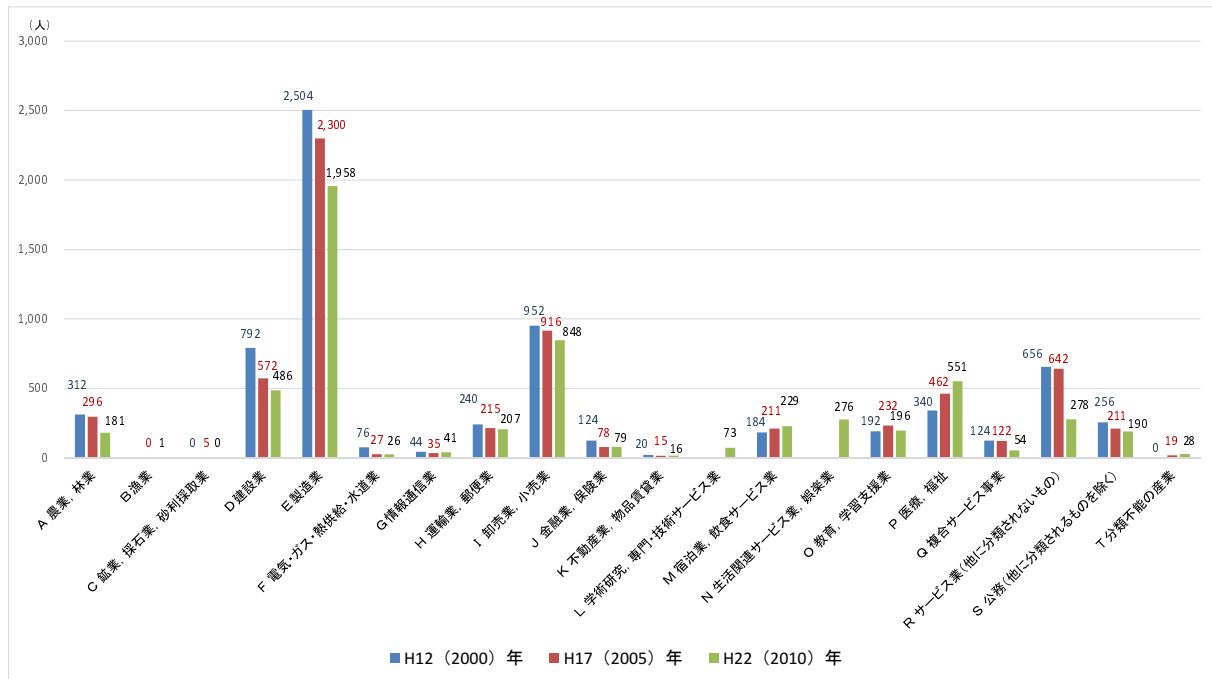
八百津町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



(平成 24 年経済センサス - 活動調査)

ここからは、八百津町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

八百津町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



平成 12・17・22 年国勢調査

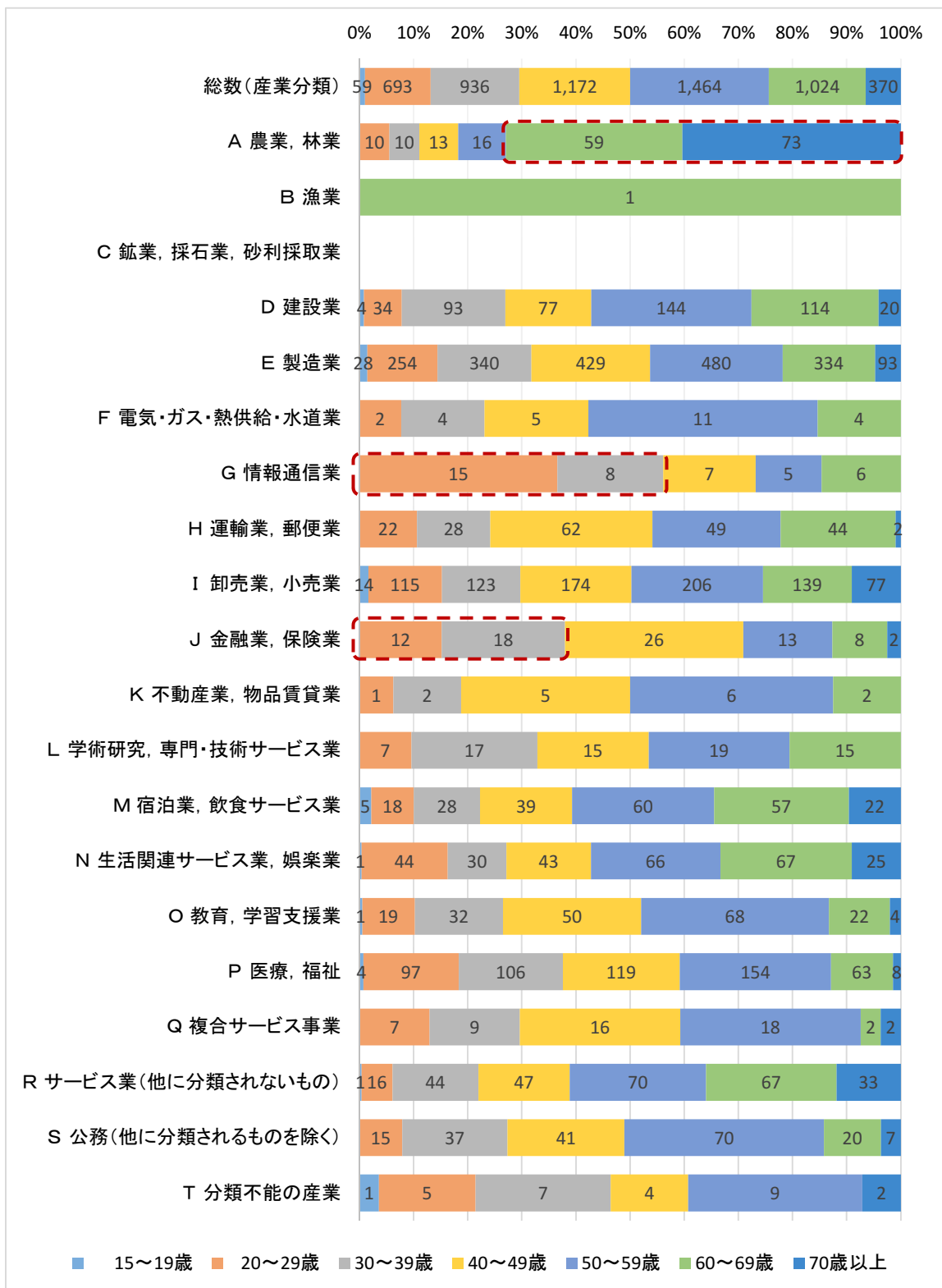
(平成 22 年の産業分類に合わせて加工)

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

八百津町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、製造業は減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

八百津町の年齢階級別産業人口比率



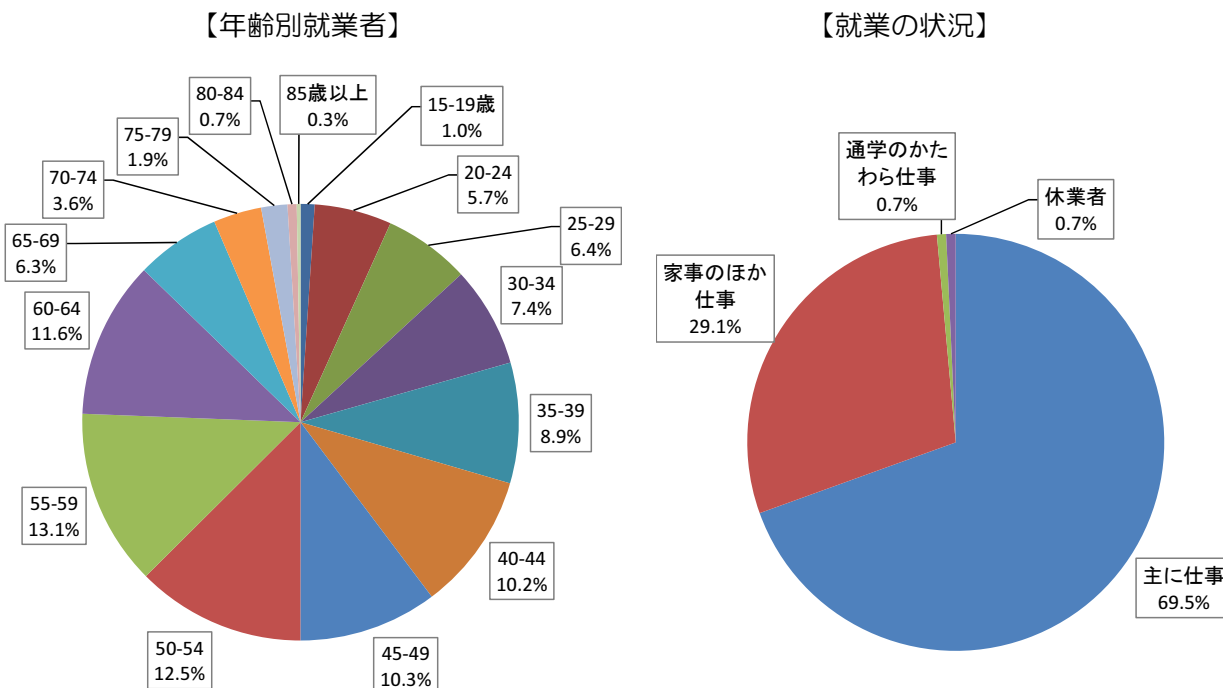
平成 22 (2010) 年 国勢調査 (グラフ内数値は人数)

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業, 林業 (約 70%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業 (約 53%)」「J 金融業, 保険業 (約 38%)」となっています。

(2) 労働力人口の状態

2010年国勢調査による八百津町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。



八百津町 労働力人口の状態

(平成22年10月1日現在 国勢調査、人)

年齢(5歳階級)	総数※(A)	総数(B)	労働力人口						完全失業者(C)	非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率 C/B
			就業者				完全失業者(C)					
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事		休業者				
総数	10,665	6,020	5,718	3,973	1,662	41	42	302	4,619	56.5	5.0	
15-19歳	536	72	59	41	2	16	0	13	464	13.4	18.1	
20-24	476	357	327	294	11	21	1	30	115	75.3	8.4	
25-29	461	399	366	323	40	0	3	33	62	86.6	8.3	
30-34	531	443	425	342	74	2	7	18	88	83.4	4.1	
35-39	618	535	511	352	155	0	4	24	79	86.9	4.5	
40-44	669	604	584	397	183	2	2	20	63	90.4	3.3	
45-49	673	611	588	388	198	0	2	23	60	90.9	3.8	
50-54	811	741	716	478	237	0	1	25	68	91.5	3.4	
55-59	936	775	748	479	265	0	4	27	157	83.0	3.5	
60-64	1,036	723	666	437	222	0	7	57	309	69.9	7.9	
65-69	829	378	358	222	130	0	6	20	451	45.6	5.3	
70-74	833	214	204	123	79	0	2	10	617	25.7	4.7	
75-79	901	112	111	64	45	0	2	1	789	12.4	0.9	
80-84	740	40	39	21	17	0	1	1	700	5.4	2.5	
85歳以上	615	16	16	12	4	0	0	0	597	2.6	0.0	

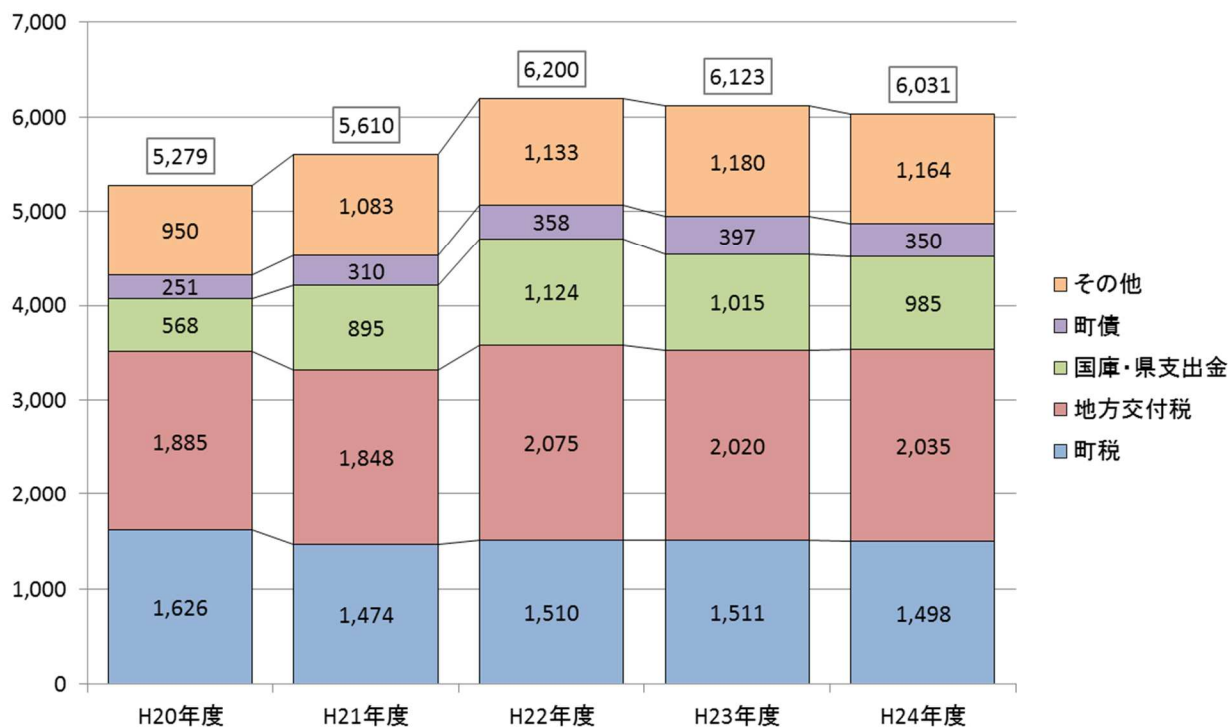
※ 労働力状態「不詳」を含む

(3) 町財政の状況

平成20年度以降の八百津町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

八百津町 一般会計歳入決算額

(百万円)



八百津町 一般会計歳入決算額

(単位:千円)

	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	5,279,015	100.0	5,609,971	100.0	6,200,030	100.0	6,123,262	100.0	6,031,379	100.0
町税	1,625,857	30.8	1,474,261	26.3	1,510,011	24.4	1,511,115	24.7	1,498,038	24.8
地方譲与税	109,064	2.1	102,084	1.8	99,448	1.6	98,020	1.6	92,371	1.5
利子割交付金	7,308	0.1	6,502	0.1	5,899	0.1	5,702	0.1	3,808	0.1
配当割交付金	2,538	0.0	2,038	0.0	2,539	0.0	2,738	0.0	2,846	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,081	0.0	923	0.0	751	0.0	602	0.0	666	0.0
地方消費税交付金	99,661	1.9	103,667	1.8	103,490	1.7	104,776	1.7	103,877	1.7
ゴルフ場利用税交付金	31,301	0.6	31,381	0.6	31,419	0.5	29,024	0.5	31,913	0.5
自動車取得税交付金	53,750	1.0	31,415	0.6	28,266	0.5	21,912	0.4	31,197	0.5
地方特例交付金	19,921	0.4	22,879	0.4	26,862	0.4	24,720	0.4	5,080	0.1
地方交付税	1,884,580	35.7	1,847,682	32.9	2,074,940	33.5	2,019,787	33.0	2,034,643	33.7
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,555	0.0	1,519	0.0	1,423	0.0	1,326	0.0
分担金及び負担金	96,406	1.8	95,622	1.7	94,995	1.5	96,303	1.6	103,619	1.7
使用料及び手数料	100,535	1.9	94,686	1.7	97,008	1.6	91,604	1.5	90,545	1.5
国庫支出金	133,634	2.5	452,102	8.1	643,214	10.4	604,390	9.9	537,564	8.9
県支出金	434,137	8.2	443,081	7.9	481,077	7.8	410,809	6.7	447,145	7.4
財産収入	20,893	0.4	19,230	0.3	9,588	0.2	21,994	0.4	24,019	0.4
寄附金	16,531	0.3	26,129	0.5	12,893	0.2	13,250	0.2	10,924	0.2
繰入金	11,646	0.2	37,904	0.7	84,455	1.4	36,153	0.6	19,121	0.3
繰越金	219,598	4.2	339,528	6.1	295,416	4.8	441,614	7.2	417,902	6.9
諸収入	158,454	3.0	167,202	3.0	238,140	3.8	190,438	3.1	224,316	3.7
町債	250,600	4.7	310,100	5.5	358,100	5.8	396,888	6.5	350,459	5.8

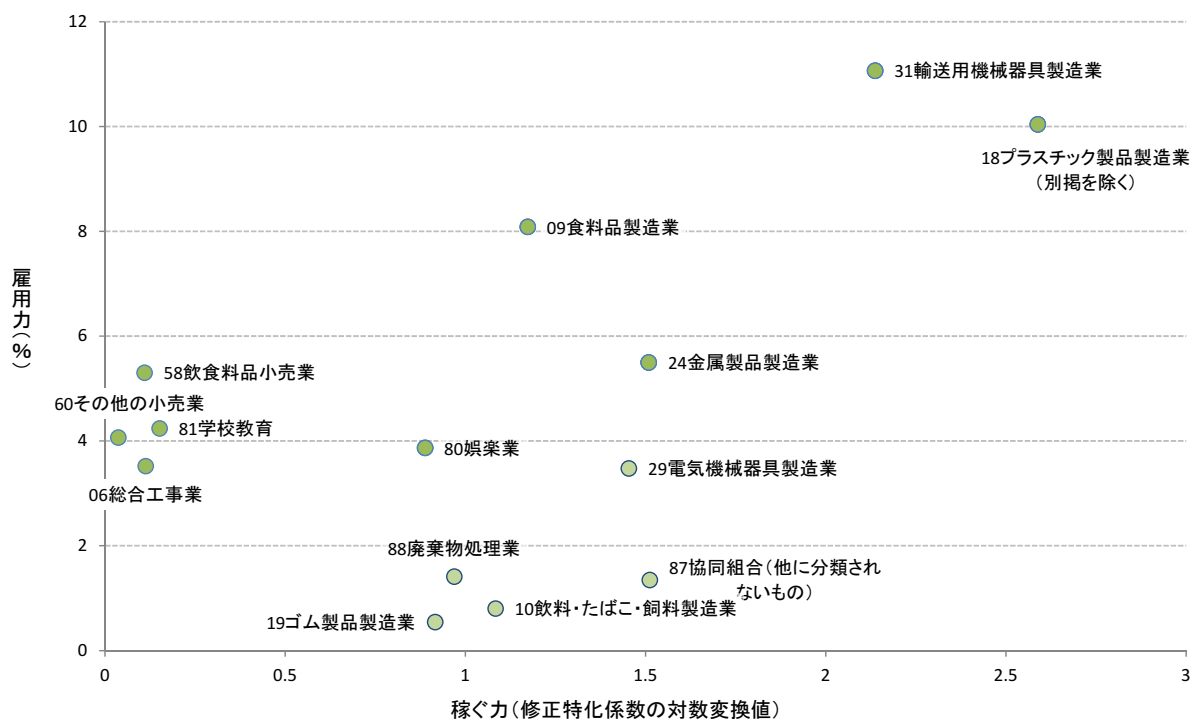
資料：総務課財政係

(4) 八百津町の産業 将来見通しについて

八百津町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成27年5月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成24年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャート：縦軸にA産業の雇用人割合を以て雇用力をみる。横軸に、＜地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業として目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる八百津町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「31 輸送用機械器具製造業」、「18 プラスチック製品製造業」となっています。この2つの業種とも域外を主たる販売市場とし、外より資金を獲得できる産業といえ、稼ぐ力の高い「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」とともに、現在の八百津町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力でみると、「09 食料品製造業」が高い雇用を生み出しており、「24 金属製品製造業」「58 飲食料品小売業」「60 その他小売業」と続きます。稼ぐ力の高い「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」における雇用の拡大が期待されます。

6. 八百津町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の八百津町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来しつつある

町の総人口は、過去 30 年間、15,451 人から 12,045 人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊の世代（60～64 歳）が男性は最も多く、女性は 2 番目に多くなるなど大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 32.5%、年少人口比は 11.6%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。

■子ども女性比（CWR）減少傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は 60 名前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.275 であった子ども女性比（CWR）が 1995 年に 0.201、2000 年に 0.200、2010 年には 0.176 と減少傾向がみられます。こうした傾向を考慮し、出産や子育てしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.39 は下位のポジション

町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.39 となっており、岐阜県内の自治体の中では下位のポジションにあります。

■社会的自立期（若者）の変遷は転出傾向

社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は 2005 年→2010 年の 5 年間で 375 人規模です。

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳も転出増加の傾向になっています。これらの世代全体の純移動数は、1980 年から 2010 年までの各 5 年間推計においても、約 400 人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

■現役期の 25～29 歳→30～34 歳で流出傾向が続く

1985 年以降、現役期 30～34 歳→35～39 歳では流入が上回る傾向もみられますが、25～29 歳→30～34 歳の流出が多くなっています。子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の流入が増加

多くの町民が子育てを終える熟年期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられますが、長寿期においては、2000年以降の期末（年齢）75～79歳以上の転出が顕著になっています。

長寿期の流出はあるものの、熟年期以降の流入傾向は少なからず、高齢化率を押し上げる影響があり、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■八百津地区、伊岐津志地区、和知地区など3地区に60.7%の住民が集中

町内12地区のうち、八百津地区、伊岐津志地区、和知地区など3地区に人口の約60%が集中しています。一方で他の9地区では高齢化が目立ち、久田見地区、福地地区、潮見地区、では高齢人口が40%に達しています。すべての地区において、地区の人口構成の若返りを含め、将来にわたっての支援ができるかどうかがかギとなります。その範囲は、生活を支える基盤となるものすべてに及びます。

■世帯当たり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は1995年の3.54人から2014年に2.74人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

この傾向は、八百津町に限らずすべての自治体で同様の傾向になっています。

■八百津町と周辺市町村の人口推移は微減から横ばいの傾向

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」可児郡「御嵩町」加茂郡「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」10市町村の総人口は、2005年まで増加してきました。2010年以降はほぼ横ばいにあり、約22万人を保っています。

周辺地域の2014年の人口をみると、「美濃加茂市」約5万5千人「可児市」約9万7千人と2つの市で商圏市町村全体の約69%を占めています。2市以外の町村の人口増に向け、周辺市町村間の協働が求められます。

年齢3区分別では、0～14歳の年少人口は、2005年まで急激に減少しその後は微減傾向となっています。15～64歳の生産年齢人口では、2000年をピークに減少傾向になっています。

65歳以上の高齢人口は1980年の約1万8千人から2014年には約5万8千人と3倍以上になり、八百津町に限らず周辺市町村すべての自治体で高齢化対策が急務となります。

自然増減は、2000年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は死亡数が出生数を上回っています。社会増減では、2005年まで転入超過傾向にありましたが、その後は転出超過が続いています。

■本町の産業の現状

八百津町の産業構造は、製造業が売上金額、従業員数ともに多く、卸売業、小売業、医療、福祉が続く形になっています。就業状況の推移では、産業構造同様、製造業、卸売業、小売業が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。就業者において60歳以上の比率が高いのは、農業、林業で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、情報通信業や金融業、保険業で、若い人の雇用を吸収しています。

八百津町の基幹産業である、製造業や卸売業、小売業の充実を図るとともに、一次産業の若返りも求められます。

■本町の財政状況

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政状況にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、町税の歳入は減少し、高齢人口が増加することで、社会保障などの費用支出が増大します。また、次の担い手となるべき年少人口の減少は、本町の財政状況に大きな影をおとします。

八百津町の歳入総額は過去5年間50億から60億強で推移していますが、町税は、16億台から14億台へと減少傾向になっています。年齢別人口構成の変遷でも示したとおり高齢人口の割合が多くなっており、今後しばらくは社会保障・社会福祉など高齢者に係る支出の増加が懸念されます。将来に向けて歳入の安定を図るためには、生産年齢人口の充実と年少人口の増加を図り、財政状況を安定させる必要があります。